

# 『経営哲学』執筆要領

経営哲学学会  
『経営哲学』編集委員会

2003年10月1日

2008年7月19日

『経営哲学』に投稿する原稿は、原則として、当編集委員会の定める以下の執筆要領にしたがって執筆する。これ以外のものについては、この要領への書き換えを要求します。

論文の掲載が決定し最終原稿を用意する際には、デジタル・データとハード・コピー（4部）の両方を提出してください。図表は1枚ずつ別紙に描き、図はそのまま写真原稿として使用可能な原図を添付してください。

校正段階（執筆者の校正は原則として初校のみ）での修正は、印刷上の誤りや不備の訂正のみとします。校正段階で大幅に内容を変更する場合、要した費用は執筆者負担となります。

## 1. 原稿の順番

原稿は以下の順で別々に作成する。

- ①紙（課題・氏名・所属・連絡先・「論文」「研究ノート」の別） [本文とは別に作成]
- ②文（タイトル・氏名を含む、タイトルと氏名は日本語と英語で）
- ③日本語要旨（800字以内）、キーワード（5～10個）
- ④文末注
- ⑤参考文献
- ⑥図・表

## 2. 基本構成

節・項は、それぞれ下記のシステムでナンバーをふる（ローマ数字の使用や、数字のない節立ては避ける）。

（例）

- 論文タイトル（日本語と英語）
- 所属
- 氏名（日本語と英語）
- キーワード
- 本文
- 1. はじめに
- 2. 先行研究

### 3. 分析デザイン

#### 4.1 ———

##### 4.1.1 ———

##### 4.1.2 ———

#### 4.2 ———

### 5. 分析結果

#### 5.1 ———

#### 5.2 ———

### 6. おわりに

文末注

参考文献

※図・表は、それぞれに通し番号を付けて本文中に位置を示すこと。その場合、節毎の通し番号は避ける。

図1. タイトル

図2. タイトル

表1. タイトル

表2. タイトル

### 3. 文章表記

- (1) 横書き、新かなづかい、新字体使用を原則とする。当用漢字を中心とし、むづかしい漢字は避ける。
- (2) 本文の句読点は、原則として、句点（。）と読点（、）とを併用する。
- (3) 傍点は当該する文字の上に打つ。
- (4) 和文・漢文では、引用文には「 」『 』を使用し、クォーテーション・マーク（ ‘ ’ や “ ” ）は避ける。

### 4. 数字の表記

- (1) 原則として算用数字を使用する。和数字の使用は熟語・成句・固有名詞に限る。

(例1) 1つ、1点、1人当り3g、第2に、第2次世界大戦、前2者、2通り、4捨5入、5・15事件、16～7世紀、3・4日

(例2) 一定、均一、一致、一般、一応、一義的

(例3) 第1四半期、第2四半期

(2) ただし、以下は上記(1)の例外とする。

\*概数にあつては、和数字を用いる。

(例4) 数十日間、数百キログラム、百数十ページ、何千人

\*化合物の名称には和数字を用いる。

(例5) 一酸化炭素、四三酸化鉄

(3) 大きな数字を使うときは、原則として兆・億・万の単位語を入れる（この際は、位取りカンマは使用しない）。

(例6) 38億8823万人、7万6000人

(4) O（オー）と0（ゼロ）、1（エル）と1（イチ）は、区別が付きにくい活字を使用した場合のみ、その区別を欄外に明示すること。

## 5. 数式

(1) 原則として変数はイタリック表示とする。

(例)  $x, y, z, X, Y, Z$

(2) ベクトルはゴシック表示にする。

(例)  $\mathbf{a, b, c; A, B, C}$

(3) 複雑な添え字（suffix）はできるだけ避ける。

## 6. 注の表記

注は文末にまとめる。また内容注のみとし、引用箇所の表示は注ではなく本文中で行う。

(例) 「……」というのが、大隈大学の見解である（大隈 1997 : 36）。

……などと解釈されている（宮下 2000; Ikeo 2001）。

## 7. 図・表の作成

- (1) 図表は、本文中に入る箇所を明示すること。
- (2) 図表は、本文とは別途に、1つずつの図・表としてプリントアウトすること。
- (3) 最終稿の提出時には以下の2つを提出すること：
  - A. (必須) スキャン用のハードコピー：縮小しても線の区別や文字が問題なく読めるようなできるだけ鮮明なプリントアウト（レーザープリンタで印刷されたもの）。  
色の濃淡や、網掛けによる区別は、スキャン・縮小すると判別しにくくなる場合が多いので、どうしても必要な場合は、スキャン用に網掛け等を一切していないスキャン用のハードコピーと、実際に掲載される図をイメージしたプリントアウトの両方を提出すること。後者を参考にして、印刷所のほうで前者を修正する。
  - B. (可能な限り提出) 図表のデジタル・データ（エクセル、jpeg、bitmap形式等）。

## 8. 参考文献

- (1) 参考文献（通常の出版物、雑誌論文）は、論文の最後に、文末注に続けて、著者氏名のアルファベット順のリストの形で作成する（注での文献表示は避ける。ただし統計報告書・新聞・政府文書等はこの限りではない）。文献リストには通し番号はつけない。
- (2) 文献は、著者氏名のアルファベット順で整理すること。
- (3) 書物名・雑誌名は、日本語・中国語等の場合は『 』、ヨーロッパ語ではイタリックとすること。
- (4) 論文名は、日本語・中国語等の場合は、「 」で囲む。
- (5) 文献は次の順序で表記する。詳細は「11. 文献表記の事例」を参照すること。

単行本：著者（编者）名、発行年、書物名（副題とも）・版、発行地、発行所

論文：著者名、発行年、論文名、収録書物の著者（编者）名、収録書物名（または雑誌名）、巻数、号数、ページ数。

ただし、発行地、発行所、巻数、号数、発行年月のうち、不必要なもの—例えば《東京：岩波書店》は単に《岩波書店》として差し支えない—は省いてもかまわない。発行地や発行所が2箇所以上の場合、最初に表示されている発行地とこれに対応している発行所を記入する。

- (6) 本文中に引用する場合は、名字のあとに発表年を丸カッコ（ ）で囲って入れる（各文献には通し番号をつけない）。

(例) 秋本（2000）

Sakano and Lewin（1999：655）

## 9. 文献表記の事例

- (1) 和文献

論文

宮島英昭・蟻川靖浩（1999）「バブル崩壊後の負債選択； リスク要因の上昇と Entrenchment の後退」『証券アナリストジャーナル』 37（3）：3-18.

辻山栄子（2003）「業績報告をめぐる国際的動向と会計研究の課題」『会計』 163（2）：223-240.

著書

1.[ 単著・共著 ] の場合

大村敬一・宇野淳・川北英隆・俊野雅司（1998）『株式市場のマイクロストラクチャー株価形成メカニズムの経済分析』日本経済新聞社.

武井寿（1997）『解釈的マーケティング研究』第3版 白桃書房.

2.[ 編著 ] の場合

石塚博司編著（1987）『実証 会計情報と株価』同文館.

3.単行本の一部を担当している場合

奥村雅史（2001）「クロスボーダーM&A と国際化戦略」薄井彰編著『バリュー経営のM&A 投資』中央経済社：113-134.

(2) 英文文献

論文

Johnson, J. L., T. Sakano, J. A. Cote, and N. Onzo ( 1993 ) ,The Exercise of Interfirm Power and its Repercussions in U.S.-Japanese Channel Relationships. *Journal of Marketing*. 57(2): 1-10.

Sakano, T. and A. Y. Lewin(1999), Impact of CEO Succession in Japanese Companies: A Co-evolutionary Perspective. *Organization Science*. 10(5): 654-671.

Sasaki, H.(1996), Two-Sided Matching Problems with Externalities. *Journal of Economic Theory*70(1): 93-108.

著書

1.[ 単著・共著 ] の場合

K a w a b e , N . a n d E . d D c a i t i o ( n 9 a 9 n 3 d ) , T r a i n i n g i n t h e D e v e  
Corporations. Tokyo: University of Tokyo Press.

2. 単行本の中の一部を担当している場合

Ikeo, A. (2000), Economists and Economic Policies. in Ikeo, A. ~~ed~~ *Japanese Economics and Economists since 1945*. London: Routledge: 143-184.

3. 日本語訳がある場合

Lev, B. (2001) *Intangibles: Management, Measurement, and Reporting* Brookings Institution  
Press (広瀬義州・桜井久勝訳『ブランドの経営と会計 インタンジブルズ』東洋経済新報社  
2002 年) .

※

上記の例に該当しない場合は、Chicago Manual を準用のこと。

以上